

「ベイエリアのリノベーションについて」の提言書

主 旨

令和6年度の政策討論会は12月24日の議会解散により、討論が中断した。したがって昨年度の主旨（岸和田市や大阪港湾局が所有する施設や土地、民間の商業施設や漁業関係の施設があり、市民生活の向上と地域経済を支える重要な地域と考えるため、ベイエリアのリノベーション戦略の策定に向けた調査研究を行う必要がある。）を踏まえエリアを「岸和田旧港地区魅力づくり構想」（以下「魅力づくり構想」という）の具体化として討論することを確認する。

大阪府においても「大阪広域ベイエリアまちづくり」ビジョン提示をしているが、各自治体案の集積でしかなく、本市としての構想も必要である。

構想の策定から約9年が経過していることから、今後のベイエリアの在り方について、それぞれのエリアの関係団体の連携や課題の共有が行われず「魅力づくり構想」の目的を達成するために具体的な検討が必要である。

また、昨年度大阪府は、スポーツドーム跡地の事業用地事業者公募の選考結果からも「魅力づくり構想」に十分寄与するとは言えないと認識しながら民間企業に売却するなど、今後のベイエリアのリノベーションをするについて岸和田市との連携に不安を感じる。

課 題

「岸和田ウォーターフロント連絡協議会がなぜ開催されていなかったのか」、市の認識では「魅力づくり構想」を直接実行する協議会ではないという認識であった。

「魅力づくり構想」の策定者である「岸和田ウォーターフロント連絡協議会」（構成：大阪港湾局、岸和田市、岸和田商工会議所、JLL）は休止状態であり、市の「魅力づくり構想」を実現しようと思えば、構想計画内にあるすべての団体や地権者に構想の内容を理解していただく必要がある。

中核施設のカンカンベイサイドモールは、新店舗誘致で集客力の拡大に取り組んではいるが施設全体の稼働は十分とは言えない。WEST 館の活用については店舗だけでなくオフィス誘致など働く場の創出で、本市の課題である雇用の拡大と経済活動の拠点としての可能性に期待できる。

地蔵浜エリアは漁業関係者による「地蔵浜みなとマルシェ」を実施するなど、ベイエリアの魅力づくりに貢献しているが、旧港エリアとの連携や集客の回遊性にも課題がある。

エリア内での独自の取り組みはあるものの、「魅力づくり構想」に基づく、全体の活性化のためには、行政による関係団体への呼びかけや調整を行い、必要な施策を検討すべきと考える。あわせて、みなとオアシス岸和田運営協議会とも今後連携が必要である。

課題解決に向けて

1. 休止状態の「岸和田ウォーターフロント連絡協議会」を再開し、関係者との調整を早急に行うこと。まずは、ベイエリアの賑わいづくりの核となる協議会の組織を拡充し、まとめ役である責任者を定め、情報収集と目指すべき方向性を明確にすること。
2. 産業政策課、農林水産課、観光課、文化国際課等、「魅力づくり構想」の実現に向けて庁内のプロジェクトチームを早期に発足させること。
3. 「魅力づくり構想」はベイエリアの賑わいづくりを目的に策定したものである。エリア内での人の回遊、旧港エリアと地蔵浜エリアの接続について早急に具体化すること。
4. スポーツドーム跡地の売却の教訓から、未利用地の地権者の現状と活用方法の調査と「魅力づくり構想」について理解と協力を求めること。

（参考：ベイエリアの具体的な構想）

◎海上を利用したイベントや水産業（特産品のしらすなど）を表に出したイベントの、定期的・継続的な開催で、旧港地区のイメージアップを図り、賑わいを創出すべきである。

◎カンカンベイサイドモール前の内湾へヨットやディンギーを浮かべるなど、「日本一のスポーツのまち」の言葉通り、水面でのスポーツの開催なども府と協議すべきである。

◎カンカンベイサイドモールに新たな商業施設が来たこともあり人が増えている。浪切ホールでコンサートなどを開催しているが、1500人収容できるホールで、昼の部、夜の部合わせて3000名の集客となる。飲食店など増やすか、岸和田市内のお店に流れる取り組みをすべきである。

◎クライミング小学生全国大会やソフトボールの高校生女子の全国大会なども岸和田市で開催され人が多く集まる。施設整備と合わせ、海の交通やホテル誘致など具体的な計画をすべきである。

担当部課名

魅力創造部 産業政策課・観光課・文化国際課

環境農林水産部 農林水産課

「学校給食における地産地消の推進について」の提言書

主 旨

地産地消の推進、特に学校給食に視点を置いた場合、その目的として地域の農水産業への貢献、そして「食育」の充実が挙げられると考える。

食育基本法において、食育は「生きる上での基本であって、知育、徳育及び体育の基礎となるべきもの」と位置づけており、学校給食において地産地消を進めることは、大きな意義があると考ええる。

本市はエコ米の導入等、先進的な取組を行っており、農業産出額も府内でトップクラスであるなど、農業、また水産業も盛んであるが、地産地消率は低い現状にある。

本市の関係課に主として学校給食課と農林水産課があり、学校給食課はアレルギー対応も含め安価でありながら栄養価の高い給食を企画、提供されており、農林水産課では本市で展開されている農林水産品を把握されていると思われる。

これらの現状をふまえ、本市の学校給食における地産地消の推進にあたり、いかに上記の目的の達成につなげることができるのか、その手段や取組について検討した。

課 題

- ・学校給食における物資調達、入札制度や価格基準、更に一定以上の供給量が求められるなどの制約があるため、地元産品を安定的に供給、導入する体制を整えるハードルが高い。
- ・本市において、学校給食と農水産業それぞれについて、互いの状況を把握する場がない。
- ・取組を実施するにあたり、地場の農水産物の収穫高や産品の把握等、専門的知識を有する市内の民間企業や団体（JAいずみの（いずみの農業協同組合）、岸和田市漁業協同組合等）にもアドバイスをいただく必要がある。
- ・生産者と担当課との連携が不十分である。
- ・民間関係者との目的の共有が必要である。
- ・公民を調整する為のコーディネーターが必要である。

課題解決へ向けて

- ・地産地消の推進に向けた目的を明確にすること。
- ・公民それぞれにおける学校給食や農水産業の関係者により、地産地消の推進について話し合う場（協議体）を設けること。
※学校給食課、農林水産課、栄養士、JAいずみの（いずみの農業協同組合）、岸和田市漁業協同組合を想定
- ・国の「地産地消コーディネーター派遣事業」の活用など、協議体へのコーディネーターの参画も併せて考慮すること。
⇒ 仮称『学校給食地産地消チーム』として互いに連携がとれる体制づくりにつなげることを期待する
⇒ 地域の食材を使った給食を提供する日を月に一度程度つくるなど、成果となる事業やイベントが創設されることを期待する

担当部課名

- ・ 教育総務部学校給食課
- ・ 環境農林水産部農林水産課

『郷土愛について-岸和田市讃歌、岸和田音頭などを活用しながら-』の提案書

主 旨

岸和田市讃歌は、1972 年（昭和 47 年）、市制施行 50 周年を記念して歌詞を市民から募集し、制定されたものであり、市民の誇りと郷土への想いを共有する象徴的な存在である。

同年には、市制施行 50 周年を祝い岸和田音頭も制作され、踊りや歌を通じて地域の一体感を育んできた。これらは岸和田の魅力を象徴する貴重な文化資産であり、郷土愛の醸成や観光振興にもつながる可能性を持つ。

しかし近年、特に若い世代においてその存在が十分に認知されず、接する機会も減少している。

本提案は、教育活動・市内の公共施設・地域行事・商店街などを通じて、これらの文化を再び市民の日常に息づかせ、世代を超えた継承を図るものであり、ひいては市民一人ひとりの郷土愛を育み、地域への誇りを高めることにつながるものである。

課 題

①認知度の低さ

市民の間で、特に若年層において、岸和田市讃歌・岸和田音頭の存在、また歴史や意味がほとんど知られていない。

②接触機会の少なさ

学校教育や地域行事での活用が限定的であり、日常生活で触れる場面が少ない。

課題解決へ向けて

岸和田市讃歌や岸和田音頭を、市内小中学校での学習機会や式典での活用、地域行事での披露、公共施設や商店街での音源活用や映像配信などを通じて、市民が自然に触れられる機会を創出すること。

これにより、世代を超えて郷土文化を継承し、市民の郷土愛と誇りを高めることを提案する。

具体例

- 市の公共施設：岸和田城、観光交流センター、電話の保留音、市公式WEBページのBGM 等
- 市の行事：成人式、全国豊かな海づくり大会、出初式 等
- 民間での取組：商店街でのBGM活用、地域イベントでの披露 等

上記の例を参考に、課題解決として必要な施策を検討すること。

担当部課名

総合政策部 企画課、広報広聴課

学校教育部 学校教育課

環境農林水産部 農林水産課

生涯学習部 生涯学習課

総務部 総務管財課

魅力創造部 観光課、産業政策課

消防本部 総務課